



2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年2月13日

上場会社名 株式会社加藤製作所 上場取引所 東
コード番号 6390 URL <https://www.kato-works.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 加藤 公康
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務統括部長 (氏名) 柳原 秀匡 (TEL) 03-3458-1130
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	36,815	△8.8	897	1.1	1,752	1.4	△4,831	—
2024年3月期第3四半期	40,365	2.5	887	20.5	1,728	39.0	2,877	34.2

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 △4,644百万円(—%) 2024年3月期第3四半期 3,157百万円(29.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	△412.08	—
2024年3月期第3四半期	245.58	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第3四半期	97,548	45,989	47.2
2024年3月期	105,330	51,551	47.9

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 45,998百万円 2024年3月期 50,414百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	20.00	—	45.00	65.00
2025年3月期	—	35.00	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	35.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	52,500	△8.7	1,500	△9.3	2,100	△18.5	△4,200	—	△358.22

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
 新規 —社 (社名) 、除外 —社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2025年3月期3Q	11,743,587株	2024年3月期	11,743,587株
------------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2025年3月期3Q	10,907株	2024年3月期	26,853株
------------	---------	----------	---------

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2025年3月期3Q	11,724,750株	2024年3月期3Q	11,716,981株
------------	-------------	------------	-------------

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 有 (任意)
 監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	8
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等の注記)	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、輸入物価上昇基調の影響が続く状況ではあったものの、雇用情勢や所得環境の改善により、緩やかな回復基調が継続いたしました。

一方、世界経済は、中国における不動産市況の低迷や中東・ウクライナ情勢の地政学リスクが長期化、欧米においては、継続的な物価上昇及び金利・為替の変動等により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況下、当社グループでは前々期から推進している3ヵ年の中期経営計画のテーマである『スリムで骨太体質への変革』のもと、基本方針である「収益性改善・強化」「財務体質の改善」「将来の基盤構築」の各施策に取り組んでまいりました。特に将来の基盤構築（選択と集中）として、近年厳しい事業環境により業績が低迷していた中国事業の抜本的な見直しと併せ、成長市場であるインド国内での現地企業との合弁会社設立に向けた準備を進めるなど海外事業ポートフォリオの見直しを積極的に推進してまいりました。

結果として、当第3四半期連結累計期間の売上高は、368億1千5百万円(前年同期比91.2%)、営業利益は8億9千7百万円(前年同期比101.1%)、経常利益は17億5千2百万円(前年同期比101.4%)、親会社株主に帰属する四半期純損失は48億3千1百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益28億7千7百万円)となりました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

① 日本

建設用クレーンの国内売上高は高価格帯の大型ラフテレーンクレーンの新型車販売の遅延となったことにより196億8千6百万円(前年同期比97.9%)と減収となり、海外売上高は29億8千4百万円(前年同期比84.3%)となりアジア向けの大口販売があった前期から減収となりました。

油圧ショベル等の国内売上高は53億6千万円(前年同期比93.3%)と需要の伸び悩みによる影響を受け減収となり、海外売上高は米州向け輸出の需要減少により34億7千7百万円(前年同期比57.0%)の減収となりました。

以上を含めた日本の売上高は322億5千7百万円(前年同期比89.2%)となり、セグメント利益は6億3千万円(前年同期比35.9%)となりました。

② 中国

中国は、不動産市況の低迷長期化により厳しい販売環境が継続しているなか、期中に解散を決議した現地子会社の在庫製品の販売注力により、売上高は21億6千万円(前年同期比144.5%)、セグメント損失は6千8百万円(前年同期はセグメント損失8億8千8百万円)となりました。

③ 欧州

欧州は、需要減少により売上高は34億2千5百万円(前年同期比87.8%)と減収し、セグメント利益は4千3百万円(前年同期はセグメント利益1百万円)と同水準を維持しました。

④ その他

その他地域は、欧州セグメントを分離したことにより売上高は発生せず、セグメント損失は5百万円(前年同期はセグメント損失6千2百万円)となりました。

主要品目別売上高の状況は次のとおりであります。

① 建設用クレーン

国内売上高は196億8千6百万円(前年同期比97.9%)、海外売上高は30億3百万円(前年同期比83.6%)となり、建設用クレーンの売上高は226億9千万円(前年同期比95.7%)となりました。

② 油圧ショベル等

国内売上高は53億6千万円(前年同期比93.3%)、海外売上高は80億1千6百万円(前年同期比78.1%)となり、油圧ショベル等の売上高は133億7千7百万円(前年同期比83.6%)となりました。

③ その他

その他製品の売上高は7億4千8百万円(前年同期比113.8%)となりました。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

(資産の状況)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末の1,053億3千万円に比べ77億8千1百万円減少し、975億4千8百万円となりました。これは主として、棚卸資産の増加120億8千1百万円、現金及び預金の減少128億5千9百万円、受取手形及び売掛金の減少109億4千8百万円、破産更生債権等の増加48億2千8百万円によるものであります。

(負債の状況)

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末の537億7千9百万円に比べ22億2千万円減少し、515億5千9百万円となりました。これは主として、短期借入金の増加14億8千万円、未払法人税等の減少3億5千4百万円、1年内返済予定の長期借入金の減少21億1千3百万円、社債の減少4億5千2百万円によるものであります。

(純資産の状況)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末の515億5千1百万円に比べ55億6千1百万円減少し、459億8千9百万円となりました。これは主として利益剰余金の減少57億6千9百万円と為替換算調整勘定の増加1億7千3百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向を踏まえ、2024年11月8日に公表しました2025年3月期の通期連結業績予想を下記のとおり修正いたしましたので、お知らせいたします。

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する当期 純利益	一株当たり 当期純利益
前回発表予想(A)	百万円 61,500	百万円 1,500	百万円 1,600	百万円 △4,200	円 銭 △358.32
今回修正予想(B)	52,500	1,500	2,100	△4,200	△358.22
増減額 (B-A)	△9,000	—	500	—	
増減率(%)	△14.6	—	31.3	—	
(ご参考)前期実績 (2024年3月期)	57,498	1,654	2,575	4,235	361.49

想定為替レート(下期) 1米ドル=150円、1元=20円、1ユーロ=155円

2025年3月期は、現在推進している中期経営計画にてテーマに掲げた『スリムで骨太体質への変革』が一定程度進捗したことを受け、増収を計画し、それに伴う増産体制を整備してまいりました。

しかしながら、国内においては高価格帯の大型ラフテレーンクレーンの新型車販売の遅延に加え、中古車市場の価格低下に伴う買い替え需要の減少、建設工事に関わる人材不足による建機需要の伸び悩みなど厳しい販売環境が継続いたしました。

また、海外においても主力市場である米国においては大統領選挙前の買い控え、欧州においては急速な需要低迷があり、第4四半期も各市場での急速な需要回復は見込めないことから、連結売上高は2024年11月8日に公表いたしました615億円から大幅に減少する見通しとなりました。

一方、営業利益については、利益率を重視した販売戦略を継続したことや生産効率改善策などにより減収を補い、前回予想からの変更はありません。経常利益については、受取補償金の発生やホテル事業が好調に推移したことにより、前回予想を上回りました。なお、親会社株主に帰属する当期純利益については、為替レートの見直しを変更したことにより、修正はありません。

当期の連結業績数値は一時的に厳しいものとなる見込みですが、既に開示しております中国子会社2社の解散・清算に伴って発生した子会社整理損は一過性のものであり、先述した大型ラフテレーンクレーンの販売も開始されることから来期以降の連結業績と資本収益性は改善していくものと認識しております。

なお、今回の業績予想修正に伴う配当予想の修正はありません。

(注)上記の予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因により異なる結果となる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,566	9,706
受取手形及び売掛金	26,132	15,183
棚卸資産	35,521	47,603
その他	1,836	2,966
貸倒引当金	△3,242	△333
流動資産合計	82,814	75,126
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,925	8,517
機械装置及び運搬具（純額）	1,883	1,681
土地	5,170	5,170
建設仮勘定	114	236
その他（純額）	739	713
有形固定資産合計	16,833	16,319
無形固定資産	706	1,095
投資その他の資産		
投資有価証券	2,460	2,735
破産更生債権等	10,279	15,108
繰延税金資産	1,448	1,387
その他	1,065	882
貸倒引当金	△10,278	△15,107
投資その他の資産合計	4,976	5,006
固定資産合計	22,515	22,422
資産合計	105,330	97,548

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,303	5,089
電子記録債務	8,321	8,336
短期借入金	12,324	13,804
1年内償還予定の社債	1,524	1,524
1年内返済予定の長期借入金	7,058	4,944
未払法人税等	377	22
賞与引当金	616	328
製品保証引当金	810	716
その他	2,084	2,302
流動負債合計	38,420	37,070
固定負債		
社債	1,040	588
長期借入金	13,740	13,631
退職給付に係る負債	114	24
その他	462	244
固定負債合計	15,358	14,489
負債合計	53,779	51,559
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,935	2,935
資本剰余金	7,109	8,244
利益剰余金	34,431	28,662
自己株式	△39	△16
株主資本合計	44,437	39,826
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	157	202
為替換算調整勘定	5,733	5,906
退職給付に係る調整累計額	86	62
その他の包括利益累計額合計	5,977	6,172
非支配株主持分	1,136	△9
純資産合計	51,551	45,989
負債純資産合計	105,330	97,548

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年12月31日)
売上高	40,365	36,815
売上原価	33,051	30,316
売上総利益	7,314	6,499
販売費及び一般管理費	6,426	5,601
営業利益	887	897
営業外収益		
受取利息	26	16
割賦販売受取利息	29	14
受取配当金	38	43
持分法による投資利益	107	63
為替差益	567	181
受取賃貸料	352	384
貸倒引当金戻入額	0	152
製品保証引当金戻入額	154	90
受取補償金	-	464
その他	207	150
営業外収益合計	1,484	1,561
営業外費用		
賃貸費用	291	322
支払利息	257	341
その他	94	42
営業外費用合計	643	707
経常利益	1,728	1,752
特別利益		
固定資産売却益	1,377	-
特別利益合計	1,377	-
特別損失		
関係会社株式評価損	-	6
子会社整理損	-	6,502
特別損失合計	-	6,509
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	3,106	△4,756
法人税、住民税及び事業税	283	96
法人税等調整額	46	55
法人税等合計	330	152
四半期純利益又は四半期純損失(△)	2,776	△4,908
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△100	△77
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	2,877	△4,831

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	2,776	△4,908
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	32	41
為替換算調整勘定	346	243
退職給付に係る調整額	0	△24
持分法適用会社に対する持分相当額	0	3
その他の包括利益合計	381	264
四半期包括利益	3,157	△4,644
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,157	△4,636
非支配株主に係る四半期包括利益	△0	△7

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	日本	中国	欧州	その他 (注)1			
売上高							
建設用クレーン	23,578	—	121	—	23,700	—	23,700
油圧ショベル等	10,761	1,489	3,757	—	16,007	—	16,007
その他	657	—	—	—	657	—	657
顧客との契約から生じる収益	34,997	1,489	3,879	—	40,365	—	40,365
外部顧客への売上高	34,997	1,489	3,879	—	40,365	—	40,365
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,154	5	20	—	1,180	△1,180	—
計	36,151	1,494	3,899	—	41,546	△1,180	40,365
セグメント利益又は セグメント損失(△)	1,755	△888	1	△62	805	81	887

(注) 1 タイ、アメリカを含んでおります。

2 セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額にはセグメント間取引消去106百万円及びセグメント間未実現利益消去△24百万円が含まれております。

3 セグメント利益又はセグメント損失(△)は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	日本	中国	欧州	その他 (注)1			
売上高							
建設用クレーン	22,529	—	161	—	22,690	—	22,690
油圧ショベル等	7,962	2,152	3,261	—	13,377	—	13,377
その他	748	—	—	—	748	—	748
顧客との契約から生じる収益	31,240	2,152	3,422	—	36,815	—	36,815
外部顧客への売上高	31,240	2,152	3,422	—	36,815	—	36,815
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,016	7	3	—	1,027	△1,027	—
計	32,257	2,160	3,425	—	37,843	△1,027	36,815
セグメント利益又は セグメント損失(△)	630	△68	43	△5	600	297	897

(注) 1 タイ、アメリカを含んでおります。

2 セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額にはセグメント間取引消去23百万円及びセグメント間未実現利益消去274百万円が含まれております。

3 セグメント利益又はセグメント損失(△)は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	1,044百万円	995百万円

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年2月13日

株式会社 加藤製作所
取締役会 御中

東陽監査法人
東京事務所

指定社員 業務執行社員	公認会計士	白田賢太郎
指定社員 業務執行社員	公認会計士	南泉充秀

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社加藤製作所の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2024年10月1日から2024年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー一手法を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施

される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2 XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。